

# 平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 18	公益目的事業 19
主査名	青木 亮 東京経済大学経営学部教授	
研究テーマ	公共交通サービスにおける経済理論と実務の乖離に関する基礎的研究	
<b>研究の目的：</b> <p>規制緩和が進んできたものの、公共交通分野は他産業と比較すると、相対的に政府規制の影響を強く受ける分野である。経済的規制以外にも、補助金などを通じて行政によるさまざまな介入が行われている。参入、退出、料金などの経済的規制（場合によっては一部の社会的規制も含む）について、その是非や効果は経済理論から説明がなされてきた。これまでに数多くの分析、研究が行われており、研究成果は、一定程度以上、実際の政策にも反映されていると考えられる。一方、交通事業に携わる実務の当事者や会計実務家の立場からは、経済分析が前提とする仮定を含め、理論研究の想定と現実とは、かなり大きく異なっているとの指摘もなされている。本研究では、鉄道やバスなど公共交通サービスを例に、運賃・料金や費用面、規制の問題に焦点を当てつつ、経済理論が前提とする仮定や分析結果と実務の乖離や、乖離を埋める方策などについて検討する。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>本年度の研究プロジェクトでは、年3回の研究会を実施し、主に経済学を用いて交通問題を分析してきた研究者と経済理論にも精通した実務家で討議を行った。4月24日（月）にメインで研究を進める一部メンバーと研究方針等について打ち合わせを行い、その結果をもとに第1回の研究会を6月30日（金）に開催した。研究会では、東武カードビジネスの平田氏より、「鉄道事業における理論と実務」をテーマに報告をいただき、公正報酬率規制や上下分離問題などを中心にディスカッションを行った。また当日は、メンバーより群馬県沼田市周辺の乗合バスの状況が報告された。第2回の研究会は10月31日（火）に行い、並行在来線における減損会計制度や青森県における地域交通問題について報告を受けた。これら研究会の成果を深化させ、年明けの3月15日（木）に行った第3回研究会で報告会および研究報告書の作成に向けたとりまとめ作業を行った。また公営事業を引き継いだ「おのみちバス」の事例について、現地調査をもとに報告を受けた。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>会計制度が企業経営、特に鉄道事業に与える影響について、JR九州やしなの鉄道における減損会計を事例に、理論と現実の企業経営の両面から分析を深めることができた。また群馬県や青森県、尾道市の「おのみちバス」の事例などを通じて、各地の公共交通維持にむけた取り組みを明らかにできた。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>一定の研究成果に到達したと考える。これら成果を報告書として取りまとめると共に、各研究者がさらに研究を深化させていく。</p>		